

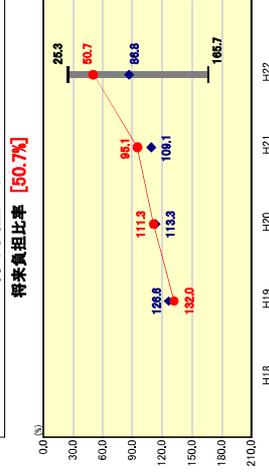
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 鹿児島県さつま町

人口	24,338人	(923.331現在)
面積	303.43km ²	
人口密度	15,671.191人/km ²	
総人口	14,729,930人	
総世帯数	9,433,983世帯	
総世帯人口	17,929,495人	
人口増減率	16.6%	
人口増減率	50.7%	
人口増減率	H18	V-O
人口増減率	H21	V-O
人口増減率	H22	V-O

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※未当可能財源等が将来負担率を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※類似団体内平均値は、未当可能財源等が将来負担率を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 3/17

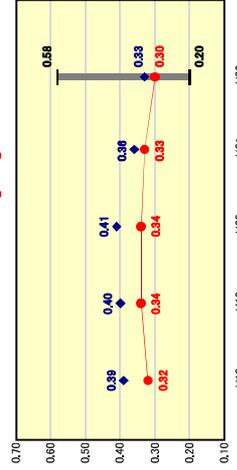
全国平均 78.7

鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析
 公債費のピーク時期を超え、公債費負担適正化計画に沿った公債費削減の削減や定員適正化計画による人件費(定員)の削減により比率が減少した。業務的負担(經常経費)の削減努力を継続し、基金積立の増額が見込まれることなどから、今後比率は減少するものと考えている。

財政力

財政力指数 [0.30]



類似団体内順位 8/17

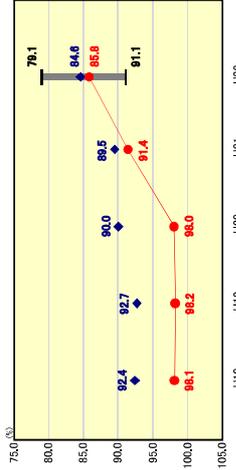
全国平均 0.63

鹿児島県平均 0.28

財政力の分析
 県内でも高い高齢化率や人口減などの影響に加え、長引く景気低迷による財政の悪化などから、類似団体平均を下回っている。歳入削減、定員管理の適正化、自主財源の確保などの取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

經常収支比率 [85.8%]



類似団体内順位 12/17

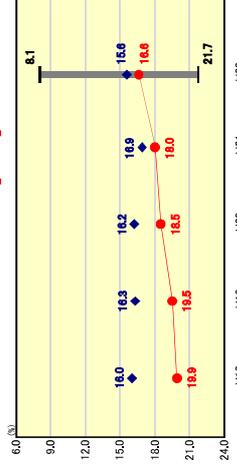
全国平均 89.2

鹿児島県平均 86.7

經常収支比率の分析
 近年の経済対策に伴う臨時交付金や普通交付金の増額確保政策、また、行革による人件費や公債費の削減効果もあり、85.8%と類似団体平均に近い数値まで改善した。ただし、扶助費や特別交付金の増加、また、人口や公債費の額による普通交付金の減少等により、再び指数が上昇することもあることから、今後とも事務事業の更なる見直しを進めるとともに、公共施設の管理運営費の削減に向けた取り組みなどにより經常収支の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]



類似団体内順位 12/17

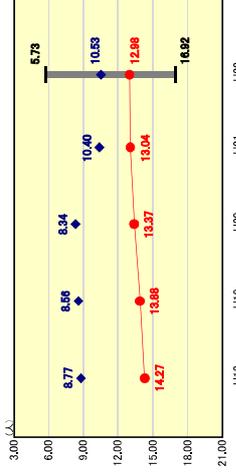
全国平均 10.5

鹿児島県平均 11.3

実質公債費比率の分析
 合併前の一部事務組合の地方債や地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が増額を向上している。公債費がピークを越え、公債費負担適正化計画に沿って、地方債の新規発行の抑制に努めること等により、今後更に改善していくと考えている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.98人]



類似団体内順位 15/17

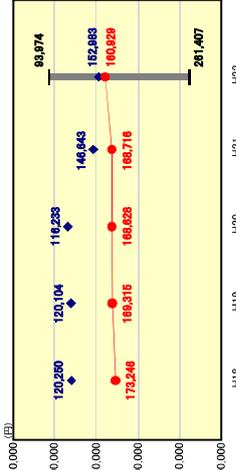
全国平均 7.24

鹿児島県平均 8.78

人口千人当たり職員数の分析
 H19に策定した定員管理計画により定員管理を進め、ほぼ計画通り順調に推移してきたが、早期退職者の減少や定年制延長への移行、新たな行政需要の増大により、職員の確保が必要なことから当初計画の見直しを行ったところである。
 今後においては、行政全般において、民営化の推進や雇用の流動化、指定管理者制度、本行方式の導入など、経費削減やより効率的な行政サービスへの展開を求めながら、定員管理の改善を推進していく方針である。

人件費・物件費等の状況

人口千人当たり人件費・物件費等決算額 [160,929円]



類似団体内順位 17/17

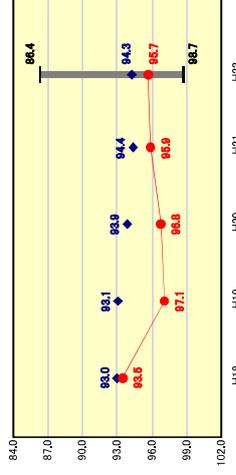
全国平均 114,965

鹿児島県平均 125,065

人口千人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 合併後、行革大綱に沿った定員適正化計画や歳出削減の取り組みにより類似団体平均に近い数値まで改善した。しかしながら、全国平均・県平均と比較し高い数値であることから、今後とも計画に沿った取り組みにより抑制していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.7]



類似団体内順位 11/17

全国市平均 94.8

全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析
 ラスパイルズ指数については、全国町村平均値を若干上回っているが、これは若年層者の割合が高いため、この数年のような数値で推移するものと思われるが、手当も含め引き続き全体的な給料の抑制に努めたい。